

アベノミクスの地方創生 戦略の検証と具体的課題

⑨



株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 主研究員

3 地方創生のための
国の役割(続)

前章で述べた地方の役割の一つ一つの具体策は、国の役割に比べ、けつして即効性の高いものでなく、どちらかというと一定時間をかけて醸成していくべきものである。

しかしそれに比べ国が進めようとしている役割(決断)と方向性

は、まさに大上段から大鉈(おおなた)を振りおろすに等しい、極めて即効性の高いものである。集権構造たる中央依存の打破は、まさしく永田町・霞が関の意識改革にほかならない。

アベノミクスによる地方創生の提唱までの間、自公政権は地方政策に対し極めて統制色を色濃く政策に反映していた。民主党政権下で導入された一括交付金の廃止しかり、地方交付税の削減しかり、地方公務員給与の減額しかりである。

それに加えて地方分権論争をめぐっては、自治体から提出された900件余りの改革案のうち、各省庁で検討に値するとして受け入れたものは2割程度というありさまであった。

いずれにせよ、分権や税源移譲、そして地

方を縛る各種の規制に伴う権限を小出しにすることなく、一定量解除することで初めて地方創生は幕をあげ、地方との連携が始まるのである。

国が地方自治体に提出を求める創生策は地方の都市間競争が強要されるだけであり、上意下達の睥睨(へいげい)理論の横行に終始する可能性が高いだけである。

地域資源に基づく多面的収入源を創出し、地域内経済循環力を高め、商品開発や新たな市場開拓等の知識生産工程の高度化を進める地域主導による自発的地域づくりを推進し、地方における協働文化を長期的に根づかせるためには、地方に豊かな安定財源があればこそであり、国家主導の地方創生はまやかしかあり、一夜の夢にほかならない。

「創生本部」とはいえ、その実態は整理役にすぎず、その実(政策立案から予算配分・執行まで)は霞が関から集められた職員達の手で行われる。彼らの上に立ち、実効性の高い施策を打ち出すことができるか否か、政権政党とともに安倍首相自身のアベノミクスに懸ける「本気度」が問われるところである。公約に対し、不退転の決意で臨む強い姿勢を行動で見せてほしい。

(続)

※「アベノミクスの地方創生戦略の検証と具体的課題」は今回で終了し、次号から「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズを再開します。

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。